調査報告

東京都多摩地域における農村空間の商品化にともなう 都市農業の維持・発展メカニズム —立川市砂川地区を事例にして—

Development Mechanism of Urban Farming with the Commodification of Rural Space
in the Urban Fringe of Tokyo Metropolis: Case Study of the Sunagawa Area, Tachikawa City

菊地 俊夫・田林 明

KIKUCHI Toshio and TABAYASHI Akira

(2016年5月11日受付 2016年9月11日受理)

本研究の目的は東京都多摩地域の立川市砂川地区を事例にして、農産物直売所の存在形態と農村空間の商品化の関連性から、都市農業の維持・発展メカニズムを明らかにすることである。立川市砂川地区における都市農業の維持・発展は農産物直売所の立地に大きく依存している。それは、農産物直売所が都市住民に農産物を直接販売する施設であり、その施設を都市住民のニーズに応えるかたちで維持することで、農産物生産が行われているためである。結果として、農村景観や農業的土地利用が維持されるだけでなく、農村コミュニティも維持されることになる。また、農産物直売所を都市住民が訪れて購買することにより、それを核とする農村空間は生産空間としてだけでなく、消費空間としても意味づけられるようになる。

This research focused on the restructuring and development mechanism of urban farming and describes the local impacts of the commodification of rural space using the Sunagawa area in Tachikawa city as an example. Urban farming fulfills not only productive functions but has increasingly been expected to have a range of various functions, providing green space and amenities for a better living environment, or evacuation space in the case of disasters. However, there has been no change in the fundamental function of small-scale urban agriculture, which provides diverse, safe farm produce to urban residents. Such small-scale food production systems cannot compete with the cheaper products of large-scale farms, and these systems cannot satisfy the demand of large-scale urban markets. As a consequence, most products of urban farming are either directly marketed or find their way to local markets. This research focused on the direct marketing of farm products by farm produce shops. Their types in an area are considered to reflect the development process, restructuring of urban farming, and degree of the commodification of rural space. In response to continuous urban expansion and diversification of urban residents' needs, there has been a shift from the traditional type of farm produce shop toward more complex types like the diversified product, agriprocessing-commercialization, and experiential-collaborative types. This evolution reflects the development process and mechanism of urban farming with the commodification of rural space in the Sunagawa area.

キーワード: 都市農業, 農産物直売所, 農村空間の商品化, 広域化, 立川市

Key words: Urban farming, farm produce shop, commodification of rural space, wide-area expansion, Tachikawa city

I はじめに

大都市圏においては、都市地域から農村地域への連続的な変化が、都心を中心に同心円的構造をもって広がっていくとされている (Bryant et al. 1982)。この同心円的構造は、都市もしくは市街地、都市近郊、都市近郊外縁部、都市の後背農村という配列からなっている。このような都市周辺の地域差は、主に都市化の影響とその及ぶ範囲に関係する。都市化の影響は市街地

から都市近郊、都市近郊外縁部、都市の後背農村へと弱くなっていくので、最も顕著な影響があるのは都市近郊である (Bryant et al. 1982; 菊地・モラン 1990; 菊地 1994; 菊地・堤 1998)。都市近郊は、農業的土地利用にとって市場や消費地に近接することから良好な立地条件をもつといえるが、住宅地などの都市的土地利用にとっても就業地に近接するため望ましい立地条件となる。これらの土地利用が競合すると、農業的土地利用は縮小し、都市的土地利用に取って代わられる。

そして、ルーラリティ（農村らしさ）は低下し、アーバニティ（都市らしさ）が優位となる（Ilbery 1985; Kikuchi 2008）。

都市近郊は、農業的土地利用から都市的土地利用への変化、および都市機能のための土地の需要や、土地の細分化が増えることで性格づけられるが、農業的土地利用が景観として一部で残存している。そこでは、兼業農業や近郊農業が、あるいは都市農業と呼ばれる形態が、都市機能の浸透にもかかわらず存続している場所も少なくない（Bryant et al. 1982）。しかし多く場合、近郊農業や都市農業は小規模な農地を基盤としており、大規模な農地を基盤として大量に安価に生産されたり、画一的な規格化されたりした農産物を必要とするといった大都市市場の要求に応えることのできない状況にある（田林・菊地2000）。そのため、多くの都市農業や近郊農業は商品生産部門としての地位を低下させ、より高い地代を得ることのできる都市的土地利用に取って代わられてしまう（菊地・鷹取1999）。その一方で、一部の地域における都市農業や近郊農業は多品目少量生産の利点を活かして、農産物直売所の経営や付加価値をつける有機生産などを行い、存続発展するものもある（鷹取2000; 菊地2008, 2012）。そのような存続・発展している都市農業や近郊農業に本研究は注目する。

実際、東京大都市近郊でも農業的土地利用と都市的土地利用の顕著な競合が生じ、高度経済成長期以降、農業的土地利用は急激に減少する傾向にあった（Kikuchi and Obara 2004）。その結果、多くの農家は農業への投資と農作物の生産を減らし、多くの農地が住宅地や商業施設などの都市的土地利用へと変化するとともに、土地価格の高騰を待つための作付放棄地となった（Kikuchi et al. 2002）。このような土地利用パターンの分析は、農業地理学や農村地理学の一つの重要な課題であるが、さらにルーラリティ（農村らしさ）の再編が、近年の農業地理学や農村地理学の重要な課題になっている（Murdoch and Pratt 1993; Marsden 1996; Kikuchi and Obara 2005）。ルーラリティは農作物栽培に関連した農地を含む土地基盤と、それに基づく農業的土地利用や地域経済、および農村コミュニティの有機的な結びつきによってつくられ、性格づけられる（Bowler et al. 2002; Kikuchi, et al. 2002）。

東京大都市近郊は、農地の減少や農業的土地利用の縮小、および混住化により、ルーラリティは低下する傾向が強い（Kikuchi and Obara 2004; Kikuchi and Ranaweera 2015）。つまり、東京大都市近郊ではルーラリティを構成する要素を再編することにより、あるいはルーラリティに基づく農村空間の商品化を進めることにより、農業や農村を維持・発展させることが重要な課題となっている（Halfacree 1995; Liepins 2000）。そこで本研究は、東京大都市近郊の立川市砂川地区を事例にして、ルーラリティの舞台としての農村空間の商品化にともない、そこでの都市農業がどのように維持・発展していくのかの実態を明らかにするとともに、そのメカニズムを検討することを目的とした。東京西郊に位置する立川市では、都市化の進展とともに農家数や農地面積は減少傾向にある。しかし、立川市北部の砂川地区では、都市農業の農産物の多くは農産物直売所やローカルな市場に供給されている。そのため、本研究は消費空間の拠点としての農産物直売所に注目し、農産物直売所の存在形態と農村空間の商品化の関連性から、都市農業の維持・発展メカニズムを議論した。

II 多摩地域における農業の動向

東京都区部の山手を東縁とし、その西方に広がる武蔵野台地は、北西を荒川、南を多摩川によって限られた東西約40 km、南北約20 kmの範囲である。西端の青梅市付近では標高は180 mであるが、東方に向かって順次低下して立川市で約90 m、吉祥寺で約50 m、山手台地の東縁では40 mから20 mになる。ここでは長い間、農業が土地利用と経済活動において中心的役割を果たしてきたが、大都市の発展によってその様相は大きく変化した。それらを最初に系統的に分析したのが小田内（1918）であり、明治期から大正前期にかけての近郊農業地域の景観とその変化を克明に記述分析している。それによると日本橋から8 kmまでは市街地であるが、それより西に向かい大泉、石神井、井荻、高井戸、千歳、神代、狛江までの範囲、すなわち日本橋からおおよそ20 kmまでの範囲が、東京に野菜を供給する近郊農業地域とされた。ここはまた、都市から肥料として人糞尿を搬入する地域でもあった。当時の近郊農業地域の西縁では、野菜栽培が行われる一

方で、陸稲と麦類、いも類などの主穀作物栽培を中心とし、養蚕を副業とする経営も広くみられた。さらに、武蔵野台地の西では陸稲、麦類、稗、粟、そば、大豆、いも類などが栽培され、養蚕や茶栽培も行われていた。

武蔵野台地における都市化の影響が強くなったのは関東大震災のために中心部が大きな被害を受けたことによる東京の郊外発展と、第二次世界大戦中の軍関係の施設や軍需工場の進出によってであった。府中市、立川市、武蔵野市、三鷹市などの中心地は、このような契機で発展した（山鹿 1960）。都市化に対応するようにして、野菜栽培が立川市を含む旧北多摩郡で拡大していったのは、第二次世界大戦中から戦後にかけてであり、この地域は1950年から1955年にかけて急速に近郊農業地域に組み込まれていった（平山 1956; 尾留川ら 1967）。現在の立川市の範囲における作物別収穫面積の推移をみると（図1）、1950年には陸稲を中心とする稲が414.0 haで最も多く、これに大麦と小麦を中心とする麦類の386.9 haとサツマイモやジャガイモなどのいも類の244.2 haが続いており、これらで全収穫面積の71.5%を占めていた。また桑園は179.2 haあり、養蚕は野菜栽培とならんで重要な現金収入源であった。1960年になっても稲と麦類といも類の収穫面積が圧倒的に大きく、これらに桑や露地野菜が次いでいた。1960年においても桑園面積は218 ha、養蚕農家は302戸を数え、総農家の26.5%を占めた。また、茶園面積も29.2 haあった。これらのことから、1960年代に至っても野菜栽培が拡大する一方で、伝統的な主穀農業と養蚕の組合せが存続していたことがわかる。ところが、1970年になると、麦類といも類、稲そして桑園は激減してしまい、立川市の農業的土地利用の中心は露地野菜と花き・花木、果樹、そして庭木や苗木になった。

1971年以降の農産物生産額構成の変化から（図2）、1970年代と1980年代には立川市の農業の中心が養豚と酪農、そして野菜栽培であったことがわかる。養豚が後退し始めるのは1980年頃からであり、宅地化が進み家畜の糞尿の処理が問題になったことがその一つの要因であった。酪農は1980年代に入ってもその地位を維持し続けたが、1990年頃から野菜中心の農業に置き換わった。また、この頃には果実や花き、種苗・

図1 東京都立川市における作物別収穫面積の推移（農林業センサスにより作成）

Fig. 1 Changes in farmland acreage under crop cultivation in Tachikawa, Tokyo metropolis

Source: Census of Agriculture and Forestry

苗木などもそれなりの地位を占めるようになった。1975年から1990年頃までは、庭木栽培や芝栽培なども盛んであった。

立川市における専兼別の農家数と経営耕地面積の変化を示した図3によると、1960年頃までは専業農家や第1種兼業農家が多かったが、1965年から1980年まで農家数が著しく減少し、兼業化が急速に進んでいったことがわかる。しかし、1990年以降には自給的農家や販売農家のうちの第2種兼業農家の割合が多くなったとはいえ、農家全体の減少率は小さくなり、ある一定数の農家が存続してきている。経営耕地面積は1950年には927.1 haあったものが、1960年代に急激に減少し、1970年には614 ha、1980年には486 haになったが、これも1990年代から減少率が小さくなった。この地域では、多くの農家が都市化環境を活かして、特徴的な

図2 東京都立川市における農産物販売額構成の推移
(農業生産所得統計により作成)

Fig. 2 Changes in the produce output structure in Tachikawa, Tokyo metropolis
Source: Census of Agriculture Income

農業経営を確立してきている。それらが、この研究で検討するいわゆる都市農業である。

東京都農業会議（2011）によると、東京都の農業は島嶼部を除くと、(1)山間地とその周辺、(2)多摩地域の中央部、(3)多摩東部と23区の西部、(4)23区の東部の四つに分けられている。対象地域の立川市は、(2)と(3)の境界付近に位置するが、農業の内容からみると(3)の性格に近いように見える。さらに東京都農業会議（2011: 14-15）によると、「……消費地の中で行われる都市農業の最前線と言えます。野菜はコマツナなどの軟弱野菜をはじめ非常に多彩な品目が栽培されており、市場出荷も行われる一方、共同直売所での販売や庭先販売が盛んです。果樹は、……直販や贈答品需要への対応、もぎとりなどの観光農園……野菜農家による直売向けの切り花栽培も増えています。また、植木農家も少なからずあり、緑化樹木や苗木を生産し

図3 東京都立川市における専業別農家数と経営耕地面積の推移
(農林業センサスにより作成)

Fig. 3 Changes in farms and farmland acreage in Tachikawa, Tokyo metropolis
Source: Census of Agriculture and Forestry

て都市に貴重な緑を供給しています。」と説明されている。都市農業の機能としては、(1)食料の安定供給機能のほかに、(2)都市環境保全機能、(3)防災機能、(4)レクリエーション機能、(5)コミュニティ機能、(6)教育機能、(7)歴史文化の伝承機能などがあげられているが（樋口2008）、本研究では消費者に直接食料を供給する機能に焦点を当て、その機能において中心的な役割を果たす農産物直売所を軸に検討する。

III 立川市における農産物直売所の類型化

東京大都市圏における都市農業の特徴は、縮小する農地を基盤にした作物栽培であり、それは土地利用の集約化や収益性の高度化によって適応されてきた。しかし、規格化された低廉で大量の農産物が求められる大都市市場には、都市農業は適応できず、農産物の供給地は近郊外縁や遠隔地にとって代わられてしまった。その結果、都市農業はローカルな市場に活路を見出し、農産物直売所を拠点とした直接販売で市場を確

保するようになった。農産物直売所やローカルな市場における都市住民のニーズに応えるため、都市農業は多毛作化や多品目少量生産の特徴をさらに強めるようになった。

東京都における農産物直売所の立地状況を検討するために作成した図4によれば、農産物を消費者に直接販売を行っている農業経営体の割合は、区部の周縁地域とそれに隣接する地域で76%以上と高いことがわかる。また、その割合は都市域から離れるにつれて低くなる傾向にある。それは、農産物の流通において農業協同組合（JA）を通じた共同出荷が多くなるためである。他方、都市域の近くでは消費地に近接することになり、農業経営体はそのニーズに応えるかたちで、農産物を直接販売する機会は多くなる。本研究の対象地域の立川市砂川地区は、消費者に農産物の直接販売を行っている農業経営体の割合が51%から75%と高く、東京区部に隣接した農産物の直接販売地域として位置づけられる。特に、立川市北部の砂川地区においては、農産物直売所が直接販売の中心になっている。

立川市における農産物直売所は、4カ所の共同経営のもの（共同直売所）と、93カ所の個人経営のものとに大別できる。共同直売所の構成農家は個人経営の直売所の少ないところで多くなる傾向にあり、その構成農家数は少ないもので8戸、多いもので88戸である。

個人で農産物直売所を経営している農家は、立川市の全農家の62%を占めており、その多く（87カ所）は砂川地区の五日市街道沿いに立地している（図5）。個人経営の農産物直売所は、提供品目（少品目、あるいは多品目）や営業期間、および農業以外の事業・業種との組合せの有無などによって四つに類型化することができる。つまり、伝統的直売型直売所、多品目農産物型直売所、農商工連携型直売所、および体験・コラボレーション型直売所である。

伝統的直売型直売所は49戸で、立川市で最も多い直売所のタイプであり、砂川地区に万遍なく分布している（図5）。このタイプは旧来から行われてきた直売の形態と機能を踏襲しており、小規模農地で生産された農産物を単純に直売所で販売するもので、都市住民のニーズはあまり反映されていない。そのため、販売時間が短く、構成品目も少ない。そして、販売品目の端境期も比較的長くなっている。それに対して、多品目農産物型直売所は都市住民のニーズにできるだけ応えるため、構成品目が多くなり、販売の仕方にもさまざまな工夫がみられる。このタイプは立川市で28戸あり、主に砂川地区の幹線道路（五日市街道）沿いに分布している（図5）。また、このタイプの直売所は世代交代した農家を中心に増加する傾向にある。

農商工連携型直売所は立川市で4戸あり、農業の六次産業化に関連して出現したタイプで、砂川地区に分

図4 東京都において消費者に農産物の直接販売を行っている経営体の割合（2010年）
（農林業センサスにより作成）

Fig. 4 Percentage of farms selling produce directly to urban consumers in Tokyo metropolis
Source: Census of Agriculture and Forestry

図5 東京都立川市における農産物直売所の諸類型とそれらの分布（2013年8月）
（現地調査により作成）

Fig. 5 Types of farm produce shops and their distribution in Tachikawa, Tokyo metropolis
Source: Field survey and interviews

散している。このタイプの直売所は農産物を販売するだけでなく、農産物を利用した加工品も生産・販売し、さらには農産物を調理して提供する農家カフェやレストランも併設している。一方、体験・コラボレーション型直売所は都市住民の安全安心な農産物を購入したいというニーズや余暇活動へのニーズに応じて、直売所だけではなく、農産物の生産を体験する農場を組み合わせたものになっている。このタイプは立川市で12戸あり、これも分散して分布しているが、住宅地に隣接して立地する傾向が強い。都市化の進展と都市住民の需要の多様化に応じて、最初は伝統的直売型ができ、次に多品目農産物型、そして農商工連携型や体験・コラボレーション型が出現した。

IV 類型別農産物直売所の経営農場とその特徴

本章では立川市砂川地区でみられる四つのタイプの農産物直売所（伝統的直売型、多品目農産物型、農商工連携型、体験・コラボレーション型）を取り上げ、それぞれを営業する典型的な農場の農業経営の変遷や特徴を聞き取り調査や現地での観察の結果から明らかに

する。

1. 伝統的直売型直売所の経営農場

立川市砂川地区の西部に位置するY農園は、柿とミカンの直売を中心とした経営を行っており、西武拝島線西武立川駅の東へ約1.5 kmの距離に位置する。農地面積は2.1 haであり、そのうち宅地に近接した樹園地において柿を50 a、ミカン进行20 a栽培している。農業従事者は1938年生まれの世界主のみであり、繁忙期には定年退職した農業ボランティアの助力を得ている。同居している娘は農産物の販売を担当しているが、娘婿は農業に従事していない。柿栽培は約30年前から始め、現在の品種は次郎と伊豆早生、太秋、陽豊である。ミカン栽培を開始したのは15年前であり、富川早生が中心であった。残りの農地のうち90 aは武蔵村山市にあり、そのうち20 aを新規就農者に貸し付けており、残りでクリと野菜を栽培している。また、別に50 aの農地は瑞穂町にあり、サトイモ、ジャガイモ、ネギ、赤カブ、ニンジン、トウモロコシなどを栽培し、農業協同組合（JA）の直売所に主に出荷している。

この農家は第二次世界大戦以前、約5 haの農地を所有していたが、農地改革によって2.7 haに減少した。そのほかに50 aの山林を所有していた。現在の世帯主は1951年に就農したが、当時は1 haで桑を栽培し、春蚕、初秋蚕、晩秋蚕の生産を行っていた。残りの1.7 haでは夏作として陸稲やサツマイモ、冬作として小麦や大麦などを栽培していた。当時の現金収入の中心は養蚕であり、そのほかに2頭から3頭の搾乳牛を飼い、酪農を副業として行っていた。この当時は2人の使用人がいた。養蚕は1950年代後半に中止され、酪農が経営の中心となった。1950年代終わりから1960年代までが酪農の最盛期で、その頃には15頭から20頭の搾乳牛がいた。その後、相続税の支払いのために一部の農地を売却したことと、貸倉庫建設のために農地を転用したことにより、現在の2.1 haの所有農地となった。

立川市砂川地区では、養蚕が中止されてから、スイカや白菜、キャベツなどを中心とした野菜栽培を専門とする農家、養豚や養鶏、酪農など畜産を行う農家、そして果樹栽培を始める農家があった。さらに、ポプラ、プラタナス、ねずみもちなどの街路樹の苗木生産を始めるものもいた。Y農園は酪農を中心とし、労力の余裕があるときにスイカや野菜の栽培を行い、さらに、桃やブドウ、ナシなどの果樹の栽培を試みた。高度経済成長期以降、周辺の宅地化が進み、糞尿処理などの問題もあり、養豚や酪農が困難になってきた。Y農園では乳価の低迷もあって1973年に酪農を中止して、果樹と野菜の栽培を中心とする経営となった。1978年に初めて柿を植えたが、その後、柿の栽培面積は徐々に拡大されていった。またY農場は、需要が急速に増えた街路樹苗を1 haほど植え、さし木で増やした。1970年代終わりからは柿とともに野菜の栽培面積を増やし、ブロッコリーやキャベツ、大根など、手間のかからない大型野菜を生産し、仲買人を通して出荷した。Y農園でミカンを最初に植えたのは1998年であった。

果実を中心とした直売を自家で始めたのは2005年頃で、そのほかに果実を農業協同組合の直売所を通じて販売したり、問屋へ出荷したりしていた。当初の直売は畑に隣接したスタンドで行っていたが、現在では宅地内につくられたスタンドで販売している。柿の場合、伊豆早生や太秋などの早生種を10月中旬に、中生

種の次郎を11月初旬に、そして11月末に晩生種の陽豊を販売する。ミカンの販売は11月中旬から12月上旬までである。販売時間は午後1時30分から5時までで、天気がよければ毎日販売する。顧客は近所の人が多いが、最近は宅配便による柿の送付依頼が増えており、2014年において130件ほどの依頼があった。送付先は関東地方が多いが、完熟した柿がめずらしい北海道などもある。多摩信用金庫の40人ほどの職員が、研修の一環として毎年1回柿もぎに来るほか、年間50人ほどのミカン狩り客がいるが、積極的に宣伝しているわけではない。農作業は世帯主が主に行うが、定年退職した隣人2人がボランティアで手伝ってくれる。立川市の農業ボランティア制度を利用することもある。5月末から7月初旬の柿の摘果作業が労力的に最も重労働で、この時期に農業ボランティアに依頼する。残りの農作業は世帯主1人で行う。

果実や野菜などの農産物販売額は400万円から500万円である。1973年頃に30a余りの農地に倉庫を建て、企業や運送業者に貸しており、これからの収入が農業収入よりはるかに多い。

2. 多品目農産物型直売所の経営農場

立川市砂川地区の東部に位置するF農場は、年間を通して多種類の野菜を栽培し、それを直売している。多摩モノレールの砂川七番駅から南東に180 m、西武拝島線の玉川上水駅から南西に1.2 kmの場所に位置している。間口20間(36 m)、奥行き300 mの地割のうち、宅地の裏に延びる約150 mが畑地であり、その面積は54 aである。残りは貸店舗と貸駐車場になっている。また、1棟が約100 m² (6 m×18 m) のビニールハウスが8棟設置されている。自宅から離れた別の場所に約20 aの農地を所有している。1972年生まれの世界帯主(経営主)が主として農業に従事し、1943年生まれの父がこれを補助している。販売担当は、1948年生まれの母である。

父は若い頃から農業に従事し、トマトやナス、ウドなどの露地野菜を栽培し、特にウドの栽培面積は1 haにも及んでいた。1975年に農地の一部を転用し、ガソリンスタンドと駐車場をつくり、ガソリンスタンド経営を始めた。その後、1989年にはガソリンスタンド経営を中止し、その施設を貸し付け、植木の委託生産を

行うようになった。これは庭園業者から植木を預かり、管理するものであった。しかし、2000年に父が病気をしたこと、それまで会社勤めをしていた現在の経営主が農業を継ぐことになった。最初の1年間は、東京都農業水産振興財団の研修制度によって、立川市富士見町にある農業技術試験場で、植木、花、果樹、野菜などの栽培について学んだ。父から引き継いだ植木栽培を5年程度続けたが、その後、野菜栽培を中心とした農業経営に転換し、2007年には野菜栽培のみの経営になった。当初は、主に市場出荷を行い、可能な範囲で直売をしていたが、次第に直売の比重が高くなり、現在ではすべての農産物を直売している。

F農場では多種類の農産物をできるだけ長い期間にわたって直売するために、多品目少量生産が行われている（図6）。図7は聞取りによって主要作物の栽培暦を示したものである。露地栽培される作物が26品目、ビニールハウスで栽培されるものが14品目である。それぞれの作物の栽培面積は小規模で、多種類のものが同時に栽培されるとともに、それぞれの作物が小面積ずつ何度も植え付けられ、収穫期間が長くなるように工夫されている。露地では2月から5月初旬にかけて播種・植え付け、あるいは定植され、4月から10月までに収穫されるものが多く、ビニールハウスでは7月から10月頃まで播種・植え付けて、10月から12月末まで収穫するものが多い。それでも、1年を通して出荷することはできず、直売期間は4月中旬から12月

図6 東京都立川市のF農場における多品目少量生産の都市農業
(2013年8月筆者撮影)

Fig. 6 Small-scale, diversified products of urban F farm, Tachikawa, Tokyo metropolis
(Photo taken by the author, August 2013)

27日までである。

水曜日と日曜日以外の週5日間販売するが、品物が少ない場合には週3日間の販売にすることもある。午前中に収穫し、昼頃までに荷造りをし、午後2時から5時までの間が販売時間で、ほとんどの農産物が売り尽くされてしまう。F農場は玉川上水駅前の自己所有地にテントを常設して、農産物を販売している。1日の売り上げは5万円から10万円であり、トウモロコシを販売する6月から7月中旬が売り上げのピークとなる。市場価格が低いときは、一般に売れ行きは悪い。共同の直売所にはほとんど出荷していない。元肥として農業協同組合から購入するボカシ肥料を使って有機栽培を行っており、農薬の使用もなるべく少なくしている。このように、資材や農薬の使用に配慮しているのも、都市住民のニーズに応えるためである。

F農場でも、店舗と駐車場を貸し付けるなど不動産経営を行っており、この収入が農業収入よりも多い。

図7 東京都立川市におけるF農場の主要作物の栽培暦（2013年）
(現地調査により作成)

Fig. 7 Crop cultivation of F farm, Tachikawa, Tokyo metropolis
Source: Field survey and interviews

そのため、農業収入に強く固執する必要はなく、1月から3月までは比較的時間に余裕のある生活をしている。経営主は立川農研会という農家の後継者の親睦団体の会長をしている。これには、立川市内で植木、野菜、果樹、花などの栽培と酪農を行う90人ほどの農業後継者のうち69人が所属している。飲み会などの懇親を通じた情報交換が主な目的であるが、立川駅前の共同マルシェの開催、一般市民を対象とした収穫体験、年10回ほどの小学校での食育活動、視察旅行なども行っている。農業経営を継続するためには、このような仲間との協力や連携が重要な意味をもっている。

3. 農商工連携型直売所の経営農場

S農場は瑞穂町に近い立川市砂川地区の西部に立地し、農産物直売所を経営するとともに、自家生産した農産物を利用したパン工房とそのパンを販売するカフェレストランも経営している。それは農産物直売所を核にして農業と加工・販売、および飲食サービスを結びつけた農商工連携型の経営農場というべき様相を呈している。しかし、S農場が現在の経営に至るまでには砂川地域の社会・経済的環境の変化にともなってさまざまな経営が試みられてきた。1960年代中頃までの農業経営は、商品生産としての養蚕を中心に麦作やサツマイモ栽培を組み合わせたものであった。当時の養蚕は年4回の掃き立て（夏蚕、初秋蚕、晩秋蚕、晩晩秋蚕）を行い、桑園と畑地がそれぞれ100aと50aであったことから、養蚕が中核的な農業経営部門であったことがわかる。これらの農作業には現在の世帯主のS氏と両親が従事していた。

1960年代後半になると、繭価の低迷が決定的となり、砂川地域の農家は経営の転換を余儀なくされた。地域における農家の3分の1は農業経営をやめ、残りは中核的な商品生産を酪農や養豚、および野菜生産にするものに分化した。このような養蚕からの経営転換の違いを分けた要因は、農家間のネットワークに基づく技術の伝わり方であった。たとえば、S農場は農業協同組合の養豚部会に友人や親戚に誘われて入会し、養豚の技術を学ぶことにより、養豚を養蚕に代わって農業経営の商品生産部門の一つとして導入した。さらに、農業経営の世代交代を契機に、S農場は養蚕から養豚に経営を大転換した。かくして、高度経済成長期

を反映して、豚肉の価格が高かったため、S農場はより多くの農業収入を得ることができた。養豚は子取りから肥育までの一貫経営で行われ、最盛期の1975年頃には年間で約300頭の豚が出荷された。しかし、都市化の進展とともに一般住宅が周辺に多く建てられるようになり、それらに居住する都市住民から臭いや騒音、あるいは虫の発生などの畜産公害のクレームが頻繁に寄せられるようになった。結果として、S農場は1970年代後半に養豚を中止した。

養豚に代わって中核的な商品生産部門になったのは野菜生産であった。野菜を専門的に栽培するようになってからしばらくは、ウド栽培が市場向けの中心的な商品生産となり、その栽培面積は約60aと栽培作物の中で最も広がった。ウド栽培は砂川地区で伝統的に行われてきた商品生産の一つで、栽培技術の蓄積や伝統もあり、武蔵野台地の地域全体に広まったが、ウドの品質は砂川地区でも土地条件によってばらつきがあった。関東ローム層が厚く、地下の室でウドを栽培できる場所は、良質のウドが生産されたが、室がつくれず露地で栽培する場所ではウドの品質が落ちた。S農場のウド栽培は後者であり、ウドの市場価格は伸び悩んだ。さらに、ウドの連作障害や労働力不足から、1990年代初頭にはS農場の農業経営は、市場向けのウド栽培から果菜類・葉菜類・根菜類などの野菜を多品目少量生産に転換された。この経営転換を契機にして、農産物の市場出荷を中止し、収穫した農産物は直売所で販売されるようになった。直売所での販売も当初は、砂川地区における共同の農産物直売所を利用していたが、他の農家との差別化を図ることやS農場における「食へのこだわり」を直接消費者に届けたいという思いから、個人の農産物直売所の経営が1990年代中頃から開始された（図8）。

S農場における「食へのこだわり」は安全安心な農産物を本来の旬の時期に食卓に届けることであり、そのために農地の土地利用にも特徴がみられた。2013年7月の土地利用によれば（図9）、新田集落であった砂川地域の地割を反映して、S農場は間口約20m、奥行約600mの細長い農地（約150a）を所有していることがわかる。しかし、所有農地のすべてを野菜栽培に利用しているわけではなく、野菜は約100aの農地で栽培され、残りは委託の植木栽培地として省力的に利用

図8 東京都立川市における農商工連携型直売所のS農場
(2013年8月筆者撮影)

Fig. 8 Agroprocessing-commercialization type of farm produce shop operated by S farm in Tachikawa, Tokyo metropolis
(Photo taken by the author, August 2013)

されている。個人の直売所経営で重要なことは、その日に販売するだけの作物を収穫することである。それは、作物を多く収穫して農家で貯蔵することはしないためである。したがって、土地利用からもさまざまな果菜類や葉菜類、および根菜類や豆類、ハーブ類が少しずつ栽培・収穫されている（畝ごとに栽培作物が異なることは珍しくない）。また、農薬や化学肥料を用いない作物管理や土壌管理は、頻繁に除草や手作業の防除を行わなければならない、80a前後の規模で手いっぱいとなる。

S農場では、2013年現在、世帯主夫婦と後継者夫婦、および農業研修生1人が農作業に専従しており、それでも無農薬・無化学肥料の農業では労働力が足りない状況になっている。また、良質の野菜を提供することを心がけるため、農産物直売所も毎日開店するのではなく、販売は土曜日と日曜日、および月曜日に行われている。それぞれ1日平均で100人の客がS農場の直売所を訪れ、野菜を購入していく。直売所の顧客は主に立川市やその周辺からであるが、口コミやマスコミで紹介されたこともあり、東京都区部や横浜市から直売所を訪れる人もいる。直売所における野菜の評判が広まることにより、立川市や国立市などの飲食店でも地元食材としてS農場の野菜が使用されるようになり、現在では10軒のレストランに野菜が直接提供されている。このような直売所経営とともに、世帯主の妻が

図9 東京都立川市砂川地区における農商工連携型直売所の農場（S農場）の土地利用
(2013年7月の現地調査により作成)

Fig. 9 Land use of S farm as an agroprocessing-commercialization type of farm produce shop in the Sunagawa area, Tachikawa, Tokyo metropolis
Source: Field survey

2000年頃にパン工房を始めるようになり、S農場の経営に農産物の加工が加わるようになった。

世帯主の妻は独学でパン作りを学び、天然酵母を用

図10 東京都立川市における農商工連携型直売所（S農場）のパンショップ
(2013年8月筆者撮影)

Fig. 10 Bakery section of the S farm agroprocessing-commercialization type of farm produce shop in Tachikawa, Tokyo metropolis
(Photo taken by the author, August 2013)

いた無添加のパン工房をS農場内に開設した。パンの材料は地産地消や有機生産の農産物、あるいは無農薬・無化学肥料の農産物を用い、パンも工房に設置した石窯で焼くようにした。パンの材料となる小麦粉はS農場で生産されたものでないが、パンの具やトッピングに用いる野菜や豆などはすべてS農場のものを用いている。パン工房の開設当初はS農場の子どもが通っていた小学校や中学校の母親のネットワークを介して口コミで宣伝され、近所の都市住民は工房に併設された直売コーナーでパンを購入するようになった(図10)。その後、S農場のパン工房は地元の情報誌や全国版の新聞・放送などでも取り上げられ、その評判が高まり、多くの客が訪れるようになった。そのため、工房に併設された直売コーナーを広くし、カフェレストランを開業した(図11)。パン工房における販売とカフェレストランの営業は週4日であり、それらの仕事は世帯主の妻から受け継いだ娘夫婦が行っている。娘夫婦が受け継いだパン工房も世帯主の妻の思いを反映して、地産地消や安全安心を心がけており、それはS農場の野菜栽培と密接に結びついている。

以上に述べたように、S農場は個人の農産物直売所の経営を基軸にして、それに対応した無農薬・無化学肥料の野菜を多品目少量生産し、それらの野菜を加工利用する部門としてパン工房を開設した。さらに、S農場はこだわりの野菜やパンを販売することで、そし

図11 東京都立川市における農商工連携型直売所（S農場）のカフェレストラン
(2013年8月筆者撮影)

Fig. 11 Café and restaurant sections of the S farm agroprocessing-commercialization type of farm produce shop in Tachikawa, Tokyo metropolis
(Photo taken by the author, August 2013)

て武蔵野の屋敷林の中にカフェレストランを開業することで、都市近郊の農業や農村の空間を農商工の連携に基づいて多角的に商品化し、都市農業を維持・発展させてきたといえる。S農場における農家収入の割合では、不動産収入が全体の約60%を占めるが、農業収入と加工収入がそれぞれ約20%ずつを占めているため、農商工連携の効果は少なくない。

4. 体験・コラボレーション型直売所の経営農場

立川市砂川地区の最も東部に位置するO農場は立川市や国分寺市の住宅地域と隣接している。O農場は175aの農地を所有し、農業体験農園と農産物直売所を組み合わせた経営を行っている(図12)。この農場は1960年代初頭まで麦類やいも類・豆類の栽培を中心とした畑作農業と、養蚕による繭の商品生産を組み合わせた経営を行っていた。しかし、養蚕業が衰退し、都市化によって都市的土地利用と農業的土地利用の地代格差が広がると、周辺では農地から都市的土地利用への転換が多くみられるようになった。O農場は農業を継続するため、農業収入のさらなる増大を求めようになり、収益性の高いウド栽培を1960年代後半に導入した。しかし、ウド栽培は地下の室で生産するため、労働条件が厳しく、農業労働力の高齢化とともに、農業の省力化が求められるようになり、1990年代になると植木生産がウド栽培に代わって導入された。植木生産が導入されて間もなく、後継者（現在の経営

図12 東京都立川市における農業体験農場と農産物直売所を組み合わせたO農場
(2013年8月筆者撮影)

Fig. 12 Experiential-collaborative type of farm produce shops of O farm in Tachikawa, Tokyo metropolis
(Photo taken by the author, August 2013)

主のO氏)が農業経営を手伝うようになり、次第に農業経営の世代交代が進むにつれて、野菜生産を中心とする近郊農業、あるいは都市農業が経営の基幹部門になった。

野菜生産を中心とした農業経営は、トマトやナスなどの果菜類や小松菜や白菜などの葉菜類、ニンジンや大根などの根菜類、およびトウモロコシや枝豆などを多毛作し(年間4回収穫する4毛作)、多くの種類の野菜を少しずつ栽培する多品目少量生産で特徴づけられた。このような野菜生産では色づきや形、大きさなどが不揃いであり、均一的な商品を大量に市場に出荷することは不可能であった。そのため、O農場は次第に市場出荷を減少させ、共同の農産物直売所への出荷を多くするようになった。2013年現在、農産物直売所に出荷する野菜は85aの農地で生産されている。しかし、農産物直売所に出荷するためには、少しずつの出荷であるが、毎日収穫し小分け・パッキングして出荷しなければならず、基幹労働力がO氏1人のO農場では労働力不足が親世代の高齢化とともに深刻になってきた。そこで、O氏が農業経営のすべてを任されるようになった2000年頃から、農業体験農園を導入することにした。農業体験農園は市民農園と異なり農家の指導に基づいて都市住民が農地利用や作物栽培をするため、耕作景観の維持や農地荒廃の回避が可能となる(田林2015)。O農場は農業体験農園の情報や専門的知識を先進地である練馬区の体験農園から得て、体験農

図13 東京都立川市における体験・コラボレーション型直売所(O農場)の農業体験農場
(2013年8月筆者撮影)

Fig. 13 Experiencing work on O farm for the agroprocessing-commercialization type of farm produce shops in Tachikawa, Tokyo metropolis
(Photo taken by the author, August 2013)

園を経営するようになった。

農業体験農園は60aの農地で行われ、体験農園参加者の定員は105人である。参加者はO農場の周辺(立川市が約70人、東村山市が約20人、および小平市が約5人)に居住する都市住民で、1人当たり約0.5aの農地が年間4万円で貸し出される。参加者は定期的にO氏の農業指導を受けながら、O氏が種や苗を用意した野菜やトウモロコシ、およびいも類や豆類を栽培する。参加者も自主的に毎日、作物の成長を見守りながら、作物の維持管理を行っており、体験農園は食料を生産するための農業でなく、余暇活動や生きがいとしての農業を都市住民に提供している(図13)。さらに毎年、体験農園では4月に畑開きが、そして10月には収穫祭が行われ、農家と参加者との、あるいは参加者と参加者との交流が行われており、体験農園は地域コミュニティの維持にも役立っている。加えて、個々に貸し出された体験農園で収穫した農産物は参加者のものとなり、農家指導の成果として参加者の家だけでは消費しきれない量の農産物が確実に収穫される。多くの参加者は消費しきれない農産物を近所の都市住民に無償で配るため、そこでの地域コミュニティは良好なものとなっている。

O農場の農業体験農園には多数の参加申し込みがあり、毎年抽選で体験農園の参加者が決められている。抽選でもれてしまった都市住民や、体験農園の日常的

な農作業が重労働になってきた都市住民を対象に、収穫体験農園も開設された。収穫体験農園は30aで、作物の収穫時期になると集まり、さまざまな農産物の収穫を楽しむことができる。収穫体験農園の参加者は約40名で、若い世代や小さな子どものいるファミリーの利用の多いことが特徴となっている。このことは、農業体験農園が退職した高齢者を中心としていることと対照的である。農業体験農園と収穫体験農園を合わせると90aとなり、これだけの農地を維持管理する労働力が省力化されることになる。しかし、農地の管理と農産物の生産にはO農場の経営主のO氏のみが従事していることに変わりなく、不足する労働力は立川市の援農ボランティア3人と農場サポーター約20人でまかなわれている。これらの補助的な労働力に対して、農場で収穫された農産物が報酬として提供されているが、基本的には無償である。このような補助的な労働力は農業体験農園の経験者によって主体的に提供されており、経験者は健康や余暇のために援農ボランティアや農場サポーターになっている。したがって、農業体験農園が都市農業の維持に果たす役割は少ない。

O農場における農業収入は農家収入全体の約20%から30%であり、残りは不動産収入（多くはマンションや貸事業所などの家賃収入）から得ている。農業収入の中では、直売所収入が全体の30%を占めており、特約・契約による農業収入（約40%）よりも若干少なく、農業体験農園からの収入の割合と同じくらいである。もともと、O農場は野菜の市場出荷で収入を得ていたが、市場出荷の収入と直売所出荷の収入を組み合わせるようになり、次にはそれらに体験農園の収入を組み合わせるようになった。さらに、市場出荷が中止されると、O農場は多摩地域のスーパーマーケットや比較的大きな小売店舗と農産物供給の契約や特約を結び、農産物のお荷をはじめるようになった。同時に、立川市の学校給食や地域の飲食店・レストランと契約や特約を結び、O農場の農産物が供給されている。このように、直売所で農産物を供給するだけでは、都市農業から安定した収入を得ることはできない。都市農業を持続的に維持するためには、農業収入源の多様化が必要であり、それは都市環境における農産物市場の危険分散にもなる。

V おわりに

—都市農業の維持・発展メカニズム—

立川市砂川地区における都市農業は、農村空間の商品化にともなって維持され発展していることが実証的な調査研究からわかった。立川市砂川地区は、農業的土地利用と都市的土地利用が激しく競合する環境下にあり、都市農業は農地面積や農産物市場の縮小など深刻な問題を抱えている。それらの問題を解決する一つの手段として、農産物直売所を核とする農村空間の商品化が進められた。農産物直売所は都市住民に農産物を直接販売する施設であり、その施設を都市住民のニーズに応えるかたちで維持することで、作物栽培が積極的に行われている。結果として、農村景観や農業的土地利用が維持されるだけでなく、農村コミュニティも維持されており、それは比較的高い農家率や農業後継者率、あるいは地区消防団の高い加入率などにも反映されている。また、農産物直売所を都市住民が訪れて購買することにより、それを核とする農村空間は生産空間としてだけでなく、消費空間としても意味づけられるようになる。つまり、農産物直売所は農村空間の商品化と消費空間としての活用を進め、都市農業の維持・発展にも貢献することになる。

立川市砂川地区における農産物直売所は共同のものと個人経営のものに大別できるが、両者とも農家で生産された農産物を直接販売するやり方に変わりない。そのため、農家は都市住民のニーズに応えた農産物を直売所で販売するため、多品目少量の農産物生産を多毛作で行うようになる。そのような農業は都市域の縮小した農地に適したものとなり、農産物直売所は農村空間の商品化の拠点として定着するだけでなく、都市農業を維持・発展させる中枢的施設として位置づけられるようになった。立川市砂川地区に多く立地する個人経営の農産物直売所は伝統的直売型のもの、多品目農産物型のもの、農商工連携型のもの、および体験・コラボレーション型のものに類型化できる。基本的には、伝統的直売型が最初に立地したが、それらは農家の高齢化などで減少する傾向にある。その一方で、伝統的直売型が多品目農産物型や農商工連携型、あるいは体験・コラボレーション型に移行するものも少なくない。このように、伝統的直売型が他の形態に移行す

図14 東京都立川市砂川地区における都市農業の維持・発展のモデル的状况

Fig. 14 Sustainable development of urban farming with farm produce shops in the Sunagawa area, Tachikawa, Tokyo metropolis

る契機や要因は農業後継者の存在であった。また、農業後継者の考え方や意思決定によって、農産物直売所は多品目農産物型、農商工連携型、体験・コラボレーション型に分化する。ただし、農商工連携型は、家族による農商工の分業体制が確立できることも大きな条件になる。

農産物直売所経営の発展と新たな形態への移行は、多品目少量生産の都市農業を定着させるだけでなく、直売する量や期間を調整しながら収穫を工夫するため（収穫したものを完売するため、収穫物を保存しない）、耕地利用の多毛作化や高度化ももたらした。しかし、図14のaで示された従来の都市農業地域のモデルのように、個人経営の農産物直売所による売買は半径500 m以内の都市住民（顔見知りの住民）を対象とするものであり、その狭い商圏（狭商圏）は都市農業の持続性を考えた場合、大きな問題でもあった。そのような狭商圏は、一部の農家が出荷している共同の農産物直売所でも大きな問題になっていた。つまり、限定された商圏の中で、農産物直売所やそれに基づく都市農業は顔見知りの都市住民とその不確実な繋がりだけに依存

しており、それらは不安定な存立基盤であった。

従来の都市農業地域が農村空間の商品化にともなって再編され、都市農業の維持・発展の仕方も変化するようになった（図14のb）。農産物直売所の定着と発展は農村を消費空間へと変化した。そのような農村空間の商品化が深化するにつれて、農産物直売所の狭商圏が改善されるようになった。具体的には、立川産の農産物を不特定多数の都市住民に販売するマルシェが週末の立川駅前に開設されるようになった。これは、個人経営の直売所と直売所とが、あるいは個人経営の直売所と共同のものとが連携し、狭商圏を広域商圏に変える契機にもなった。JR立川駅はJR中央線沿線では新宿駅に次ぐ乗降客があり、それらの乗降客の一部がマルシェを利用したとしても、立川産の農産物の商圏は広域化する。また、直売所を経営する農家には農産物を地元の学校給食や飲食店に食材を供給するものもあり、農産物直売所の商圏は確実に広域化している。つまり、立川市砂川地区の都市農業は農産物直売所の進化とともに、その商圏の広域化によって支えられているといえる。

謝 辞

本研究の骨子については、2014年の日本地理学会春季学術大会（国士舘大学）と2014年のIGU Regional Conference (Kraków, Poland) において発表した。現地調査にあたって、立川市砂川地区の農家の皆様やNext Farmers農業後継者塾の方々に多大なるご協力を賜りました。高崎経済大学の西野寿章教授からは貴重な御意見をいただきました。なお、この報告をまとめるにあたって、平成26・27・28年度科学研究費補助金基盤研究(C)「日本農業の存続・成長戦略に関する地域動態的研究」（研究代表者：田林 明，課題番号：26370917）による研究費の一部を使用しました。

文 献

- 小田内通敏 1918. 『帝都と近郊』大倉研究所。
 菊地俊夫 1994. ニュージーランドのオークランド都市周辺農村における農業的土地利用の変化とその地域的性格——マスカウ市クレヴドン地区の場合. 地学雑誌 103: 377-397.
 菊地俊夫 2008. 地理学におけるルーラルツーリズム研究の展開と可能性. 地理空間 1: 32-51.
 菊地俊夫 2012. 有機野菜のフードシステムとそのフードツーリズムへの可能性——東京大都市近郊における農村再編の挑戦. 立教大学観光学部紀要 14: 43-60.
 菊地俊夫・鷹取泰子 1999. 東京大都市圏の都市周縁部における農業的土地利用の変化と持続性——東京都調布市下布田地区の事例. 地域研究 40: 1-16.
 菊地俊夫・堤 純 1998. 都市近郊農村における農業的土地利用の持続性と変移性——前橋市近郊の養蚕農村元総社地区の事例. 季刊地理学 50: 1-16.
 菊地俊夫・ワレン モラン 1990. ニュージーランドのオークランド都市圏における農業的土地利用とその地域的性格——マスカウ市イースト・タマキ地区の事例. 地理学評論 63A: 741-765.
 鷹取泰子 2000. 東京近郊における都市農業の多機能性システム——東京都練馬区西大泉地区を事例として. 地学雑誌 109: 401-417.
 田林 明編 2015. 『地域振興としての農村空間の商品化』農林統計出版.
 田林 明・菊地俊夫 2000. 『持続的農村システムの地域的条件』農林統計協会.
 東京都農業会議 2011. 『東京農業のすがた 平成23年度版』東京都産業労働局農林水産部.
 樋口 修 2008. 都市農業の現状と課題——土地利用制度・土地税制との関連を中心に. 調査と情報 621: 1-11.
 平山完二 1956. 都市近郊における農業経営の成立限界. 農業技術研究所報告, H, 経営土地利用 19: 1-40.
 尾留川正平・山本正三・佐々木 博・金藤泰伸・朝野洋一・高橋伸夫・斉藤 功 1967. 大都市圏における市街地農業の生態——東京西郊小金井市の事例. 地学雑誌 76: 229-256.
 山鹿誠次 1960. 都市近郊の都市化——東京西部を例として. 地学雑誌 69: 187-199.
 Bowler, I. R., Bryant, C. R. and Cocklin, C. 2002. *The sustainability of rural systems*. London: Kluwer Academic Publishers.
 Bryant, C. R., Russwurm, L. H. and McLellan, A. G. 1982. *The city's countryside, land and its management in the rural-urban fringe*. London: Longman.
 Halfacree, K. 1995. Talking about rurality: Social representation of the rural as expressed by residents of six English parishes. *Journal of Rural Studies* 11: 1-20.
 Ilbery, B. W. 1985. *Agricultural geography*. Oxford: Oxford University Press.
 Kikuchi, T. 2008. Recent progress in Japanese geographical studies on sustainable rural system: Focusing on recreating rurality in the urban fringe of the Tokyo metropolitan area. *Geographical Review of Japan* 81: 336-348.
 Kikuchi, T. and Obara, N. 2004. Spatio-temporal changes of urban fringe in Tokyo metropolitan area. *Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University* 33: 45-62.
 Kikuchi, T. and Obara, N. 2005. Recreating of rurality around Totoro forest in the outer fringe of Tokyo metropolitan area: The spirituality of rurality. *Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University* 40: 39-52.
 Kikuchi, T. and Ranaweera, E. 2015. Research perspectives and method on the changes of agricultural land use in metropolitan areas. *Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University* 50: 117-126.
 Kikuchi, T., Oishi, T., and Saitoh, R. 2002. Recreating of the rurality in the urban fringe of Tokyo metropolitan area: A case study of Kodaira city. *Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University* 37: 93-102.
 Liepins, R. 2000. Exploring rurality through "community": Discourses, practices and spaces shaping Australia and New Zealand rural "communities." *Journal of Rural Studies* 16: 325-341.
 Marsden, T. 1996. Rural geography trend report: The social and political bases of rural restructuring. *Progress in Human Geography* 20: 246-258.
 Murdoch, T. and Pratt, A. 1993. Rural studies: Modernism, postmodernism and the "post rural." *Journal of Rural Studies* 9: 411-428.

〈著者略歴〉

菊地 俊夫（きくち としお）

1955年栃木県生まれ。群馬大学助教授、東京都立大学助教授を経て、現在 首都大学東京都市環境科学研究科教授。理学博士。農業・農村地理学と観光地理学、ニュージーランド・オーストラリア研究が専門。主な著書『日本の酪農地域』（1993年 大明堂）、『グリーンパラダイスの光景―農業先進国ニュージーランドの特徴的風土―』（1998年 開成社）、『自然ツーリズム学』（共編著 2015年 朝倉書店）

田林 明（たばやし あきら）

1948年富山県生まれ。東京教育大学助手、筑波大学教授を経て、現在 筑波大学名誉教授。理学博士。農業・農村地理学とカナダ研究を専門とする。主な著書『農業水利の空間構造』（1990年 大明堂）、『北陸地方における農業の構造変容』（2003年 農林統計協会）、『地域振興としての農村空間の商品化』（編著 2015年 農林統計出版）